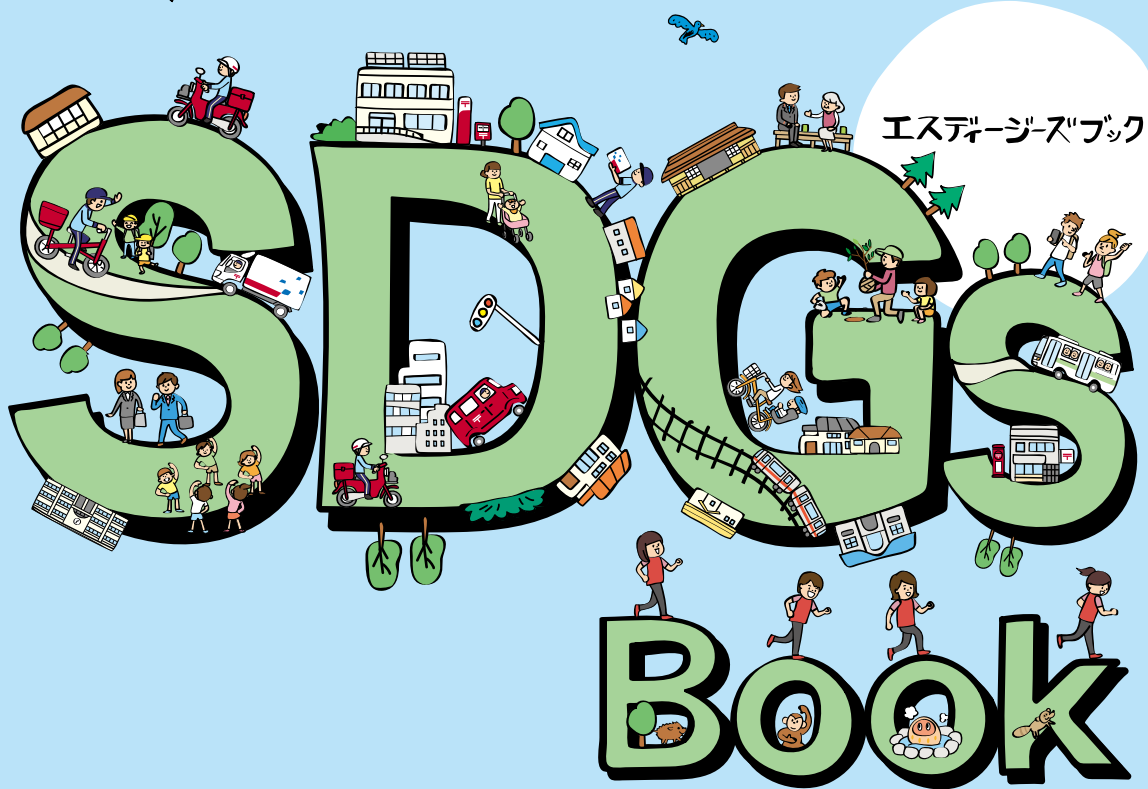


地域に寄り添い、地域と共に、
持続可能な社会の実現に向けて



日本郵政グループのご紹介



それは「日本近代郵便の父」からはじまった

明治初期、近代化に向けて日本が大きく動く中、後に「日本近代郵便の父」と呼ばれる前島密は、通信と交通のインフラを整備し、誰もが平等に使える制度として郵便システムを構築しました。それは約150年の時を経て今に受け継がれています。



1874年(明治7年)に建てられた駅逦寮



1871年(明治4年)

郵便事業創業

東京・京都・大阪の3都市とそれらをつ結ぶ東海道の各宿駅で新式郵便の取扱いを開始。

1981年(昭和56年)郵便貯金自動預払機(ATM)による取扱い開始



ゆうちょ銀行の前身

1875年(明治8年)

郵便為替・郵便貯金事業創業



2007年(平成19年)

日本郵政グループ発足

郵政民営化法の公布より2年後の2007年に日本郵政グループが発足。日本郵政と4つの事業会社に分かれ民営化。

2012年(平成24年)

日本郵政グループ再編

2社が統合されて日本郵便が発足し、4社体制へと再編。郵便・貯金・保険の基本的なサービスを郵便局で一体的に利用できる仕組みを確保。

明治 大正 昭和 平成



前島 密

まえじま ひそか
【1835年 - 1919年】

日本近代郵便の父

明治初期、日本に郵便の仕組みを構築し「日本近代郵便の父」と呼ばれる。現在でも1円切手の肖像として有名。郵便関連のほか、江戸遷都、国字の改良、海運、新聞、電信・電話、鉄道、教育、保険など、その功績は多岐にわたる。

1916年(大正5年)

簡易保険事業創業

かんぽ生命保険の前身



1928年(昭和3年)国民保健体操(ラジオ体操)の開始

2015年(平成27年)

東京証券取引所市場第一部上場

日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険が東京証券取引所市場第一部に株式を上場。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す「トータル生活サポート企業グループ」へ。

暮らしを支える郵便局のネットワーク

社会の重要なインフラである郵便局ネットワークを基盤に、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービス※を提供する日本郵政グループ。その特徴を数字でご紹介します。

※ユニバーサルサービス:全国どこでも、誰でも、一律に受けることのできるサービス

郵便局数 国内1,741すべての市町村をカバー
約 **24,000局**

ポストの設置数 約 **180,000本**
郵便ポストは赤だけではなく

日本郵政グループの現在

グループスローガン

そばにいるから、できることがある。

JP 日本郵政グループ

郵便局ネットワーク

JP 日本郵便
日本郵便株式会社

全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、豊かな暮らしの実現を目指しています。

JP BANK ゆうちょ銀行
株式会社ゆうちょ銀行

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

JP INSURANCE かんぽ生命
株式会社かんぽ生命保険

お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指しています。



2012年9月9日の新聞広告

JP HOLDINGS 日本郵政
日本郵政株式会社

日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険等からなる日本郵政グループの持株会社です。郵便局ネットワークの安心・信頼を礎として、地域のお客さまの生活を支援する「トータル生活サポート企業グループ」を目指します。



ゆうちょ ATMの設置数

全国どこでも使える、つながる!

約 **29,000** 台

働いている従業員の数

日本全国で地域の皆さまと共に

約 **400,000** 人

一日当たりの配達通数

積み重ねるとなんと富士山の5.4倍!

約 **61,000,000** 通

日本郵政グループと

エスディーゼズ SDGs

サステナブル デベロップメント ゴールズ

Sustainable Development Goals

地球の未来をより良くしていくため、今、世界は動き出しています。貧困や気候変動といった地球規模の課題の解決のために世界の国々が掲げる共通の目標、それが「SDGs(持続可能な開発目標)」です。日本郵政グループは、事業を通じてこのSDGsの達成に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しています。



私たち
日本郵政グループ女子陸上部駅伝チームが
SDGsと日本郵政グループ独自の取り組みを
ご紹介します!

SDGs(持続可能な開発目標)ってなに?

「SDGs(エスディーゼズ)」という言葉、皆さんはご存知でしょうか? SDGsとは、2015年9月、「貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」ことを掲げて、国連総会で採択された、世界共通の目標のこと。2030年までに地球規模の課題を解決するべく、下記の17分野の目標とそれを達成するための具体的な169項目のターゲットで構成されています。その内容は貧困や飢餓などのほか、働きがいや経済成長、地球環境やエネルギーの問題など多岐にわたり、「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」をキーワードに、開発途上国も先進国も世界中が一緒に取り組む目標となっています。

日本では2016年5月、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」が設置され、2017年には経団連が会員企業向けの行動指針「企業行動憲章」にSDGsの理念を取り入れるべく改定するなど、政府や企業その他すべてのステークホルダーが目標の達成に貢献するよう期待されています。



SDGsは
世界共通の目標なの!

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けた17の目標

- 目標1 貧困**
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2 飢餓**
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 保健**
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4 教育**
すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5 ジェンダー平等**
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標10 不平等**
国内及び各国家間の不平等を是正する
- 目標11 持続可能な都市**
包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12 持続可能な消費と生産**
持続可能な消費生産形態を確保する
- 目標13 気候変動**
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14 海洋資源**
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

日本郵政グループにとってのSDGs

地域に寄り添い、皆さまの生活を支えるサービスを提供する私たち日本郵政グループにとって、地域の課題は私たちの課題。事業を通じた地域社会の課題解決は、私たちに求められる役割だと考えます。また、多くの拠点と車両を有し事業を営む企業グループとして、気候変動や地球温暖化への対応は当然の責務です。そしてグループが持続的に成長していくには、事業活動にかかわるすべての人々が安全にいきいきと働ける職場環境の整備が欠かせません。

日本郵政グループは「社会から必要とされる企業グループであり続けるために果たすべきことは何か」という視点から、「地域社会」「地球環境」「人(従業員)」の3つを選定し、SDGsの各目標と連動して活動を推進しています。

カテゴリー	重点課題 (マテリアリティ)	対応するSDGsのゴール
社会	地域社会の発展・活性化	目標11 持続可能な都市 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	次世代育成	目標4 教育 すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	健康的な暮らしの促進	目標3 保健 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
環境	温室効果ガス排出量の削減	目標13 気候変動 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	資源の有効利用と廃棄物の削減	目標15 陸上資源 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
従業員	人材の育成	目標8 経済成長と雇用 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	働き方改革	



【国際連合(国連)】

1945年につくられた、世界でもっとも大きな国際機関。2018年の加盟国数は193カ国。国際間の平和と安全の維持、世界の国々の友好関係の発展育成、国際間の様々な問題を解決するうえでの国際協力の奨励などに取り組む。日本は1956年に加盟。

【サステナビリティ】

「持続可能な」、つまり「〇〇し続けることができる」という意味。SDGs(持続可能な開発目標)は、人間がずっと地球に住み続けられるよう、世界の様々な問題を解決しながら発展していくことを目指している。

【ミレニアム開発目標(MDGs)】

SDGsの前身。極度の貧困と飢餓の撲滅、普遍的な初等教育の達成など、国際社会共通の問題について2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、2001年にまとめられた開発目標。一定の成果を上げたものの、開発途上国の問題解決に重点が置かれていたこと、また、地域や民族別でみとときに状況が改善されていない人たちが存在することが判明。そこで、SDGsでは「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」を掲げ、企業・団体も含め地球上のすべての人々が取り組むべき目標として設定された。



いろんなキーワードを知ることによって、SDGsをより身近に感じることができるのね!

6 安全な水とトイレを世界中に

目標6 水の衛生

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

15 陸の豊かさも守ろう

目標15 陸上資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

目標7 エネルギー

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

16 平和と公正をすべての人に

目標16 平和

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

8 働きがいも経済成長も

目標8 経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

17 パートナシップで目標を達成しよう

目標17 実施手段

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

目標9 インフラ、産業化、イノベーション

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

日本郵政グループはどんな取り組みをしているのかな? 次のページへGO!





Society

社会

[次世代育成]

- 『手紙の書き方体験授業』支援
- 金融教育の実施

▶ P.8

11 住み続けられる
まちづくりを



郵便・貯金・保険のサービスを、
全国どこに住んでいても、誰でも、一律に
受けられるようにする。その社会的使命を
果たすため、郵便局ネットワークの維持・
強化に努めているよ。

お客さまや地域社会に寄り添う 日本郵政グループ

皆さまのそばで、皆さまと共に、より良い社会をつくりたい。日本郵政グループは、誰もが安心して暮らせる安全で豊かな社会と、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会の実現を目指して、SDGsの達成に向けて様々な取り組みを展開しています。



8 働きがいも
経済成長も



従業員

[人材の育成]

- 人材の育成

▶ P.11

8 働きがいも
経済成長も



Employee

従業員

[働き方改革]

- ダイバーシティマネジメントの推進
- 健康経営の取り組み

▶ P.12

11 住み続けられる
まちづくりを



Society

社会

【地域社会の発展・活性化】

- 地方創生の取り組み
- 「日本型郵便インフラ輸出」の推進

▶ P.7

Topic

JP子どもの森づくり運動
「東北復興グリーンウェイブ」

13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



4 質の高い教育を
みんなに



▶ P.13

15 陸の豊かさも
守ろう



Environment

環境

【資源の有効利用と廃棄物の削減】

- 無通帳型総合口座による環境保全・地域貢献活動への支援
- 「ご契約のしおり・約款」の電子化による環境保全への貢献

▶ P.10

3 すべての人に
健康と福祉を



Society

社会

【健康的な暮らしの促進】

- ラジオ体操の普及促進

▶ P.8

13 気候変動に
具体的な対策を



Environment

環境

【温室効果ガス排出量の削減】

- 2030年度グループ目標
- 環境に配慮した配達

▶ P.9

次のページから各取り組みを
詳しくご紹介します！





社会

Society

地域社会における課題や要請に耳を傾けながら、事業を通じてそれらに応え、地域社会との持続的な共生に努めています。



今、こんな課題があるんだって！

都市部では人口集中による過密化が進む一方で、地方都市では高齢化や過疎化が加速しているの。特に地方の活力の維持は深刻な課題のひとつ。どこに住んでいても、誰もが必要なサービスを受けられて、災害に強く安全で持続可能なまちづくりが求められているわ。



日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)／

地域社会の発展・活性化

11 住み続けられるまちづくりを



目標11 持続可能な都市

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

日本郵政グループの取り組み その1

地方創生の取り組み

地域経済の活性化を図るために、2018年7月末現在で22の道県と包括連携協定を締結しています。例えば、福島県との協定に基づき、日本郵便本社や郵便局において、福島県地域振興物産展を開催しました。

また、地域住民が安心して暮らせる社会を実現するため、全国の約9割の市区町村と防災協定を締結し、災害時の協力を行っています。

さらに、郵便局見学や職場体験の実施により、地域の皆さまと共に、未来を担う子どもの育成に取り組んでいます。



日本郵政グループの取り組み その2

「日本型郵便インフラ輸出」の推進

世界トップクラスの品質を誇る日本の郵便サービスのノウハウや関連技術をミャンマーやベトナムに提供し、現地におけるビジネス機会の創出等に貢献しています。

東京都内の郵便局で研修を受ける
ミャンマー郵便職員



今、こんな課題があるんだって！

今、日本の子どもの7人に1人が相対的貧困状態※にあるといわれているの。教育は人々の生活改善には欠かせないもの。家庭の経済状況に左右されることがなく、誰もが質の高い教育を受けられることが大切ね。同時に、持続可能な社会づくりに必要な、体系的な思考力やコミュニケーション力などの育成も必要よ。



※ 出典：「平成28年 国民生活基礎調査」(厚生労働省)

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)／

次世代育成

4 質の高い教育をみんなに



目標4 教育

すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

日本郵政グループの取り組み その3

「手紙の書き方体験授業」支援

実際の手紙のやり取りを通じて、手紙を書く楽しみや手紙を受け取った時の喜びの体験ならびに子どもたちの伝える力やコミュニケーション力の育成を願い、「手紙の書き方体験授業」を支援する取り組みを行っています。

2017年度は、全国の学校(小学校の63%、中学校の40%、高等学校の29%)で体験授業を実施していただきました。



日本郵政グループの取り組み その4

金融教育の実施

小・中学生を対象に、学校への出前授業などによる金融教室を開催しています。オリジナルの教材を使用して、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けるお手伝いをしています。



今、こんな課題があるんだって！

高齢化が進むにつれて、医療や介護サービスが必要とする人は急増すると考えられているの。社会保障費の圧迫を改善するため、何より人々がいきいきと生活するため、健康寿命を延ばそうとする動きがあるのよ。

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)／

健康的な暮らしの促進

3 すべての人に健康と福祉を



目標3 保健

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

日本郵政グループの取り組み その5

ラジオ体操の普及促進

健康づくりに役立てていただこうと、NHK(日本放送協会)および全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」の普及・推進に努めています。年に1度開催するラジオ体操最大のイベント「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」では、会場のほかテレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々が一緒にラジオ体操を実施。子どもからお年寄りまで参加し、世代を超えたコミュニケーションの場にもなっています。



環境

Environment

地球環境への負荷低減に配慮した事業活動や環境保全活動を積極的に推進しています。



日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ) 温室効果ガス排出量の削減



目標13 気候変動

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

今、こんな課題があるんだって!

地球温暖化は、異常気象の増加・甚大化、水不足、作物の生産高の減少、海面水位の上昇など深刻な事態を招くといわれているよ。その主な原因とされる温室効果ガスの排出量は、1990年と比較して50%以上も増加^{*1}しているんだって。既に世界各地で気候変動の影響が出ているの。今すぐ対策をとらないといけないんだ!



*1 出典: 国連開発計画 (UNDP)

日本郵政グループの取り組み その1 2030年度グループ目標



日本郵政グループ 環境 Challenge

日本郵政グループの
温室効果ガス削減目標

(2016年度比) 中間ベンチマーク
2020年度 ▲4.7万トン
(4.4%削減)

グループ目標

▲16.9万トン 2030年度
(16%削減)

目標は、パリ協定を踏まえた日本の「地球温暖化対策計画」における温室効果ガス削減目標(2013年度比26%削減)に対応しています。日本郵政グループの事業で排出する温室効果ガスはCO₂が対象です。

日本郵政グループの取り組み その2 環境に配慮した配達



郵便物や荷物を配達する車両として、環境に配慮した低排出ガス車両等を導入しています。現在、ハイブリッド車両を310両、電気自動車を69両配備しています。また、荷物を郵便局やコンビニ、受取等ロッカー「はこぼす」など、お客さまの身近な場所で受け取れるサービスを促進し、再配達を削減することでCO₂の削減に貢献しています。



エネルギーの節約だけでなく、新しい技術も取り入れていくことで、グループ全体で温室効果ガスを削減しようとしているよ!

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)／

資源の有効利用と廃棄物の削減

15

陸の豊かさを守ろう



目標 15 陸上資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

今、こんな課題があるんだって！

世界では、2000年から2010年の間に、年平均1,300万ヘクタールの森林が失われたんだって※2。それに動植物の8%が絶滅し、22%が絶滅の危機にあり※3、砂漠化も進行しているんだ。私たち人間の営みは自然の資源の上に成り立つもの。地球上の共通資産である自然と生物多様性の損失を食い止め、持続可能な方法で利用することが必要なんだね。



※2 出典：環境省

※3 出典：国連開発計画 (UNDP)

日本郵政グループの取り組み その3

無通帳型総合口座による 環境保全・地域貢献活動への支援

ゆうちょダイレクト プラス

無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」のご利用が拡大することで、通帳等に使用していた紙の使用量を削減しています。



「ゆうちょ エコ・コミュニケーション」

「ゆうちょ エコ・コミュニケーション」と題し、環境保全と社会貢献の両面を有する活動に取り組む全国13団体(特定非営利活動法人、認定NPO法人)に、「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」の口座数に応じた額を寄附しています。

- サロベツ・エコ・ネットワーク
- ひらた里山の会
- ねっとわーく福島潟
- 中池見ねっと
- 自然再生センター
- エコけん
- 夏花
- オオタカ保護基金
- 自然環境アカデミー
- 小網代野外活動調整会議
- 桶ヶ谷沼を考える会
- びわ湖トラスト
- 新町川を守る会

(2018年10月現在)

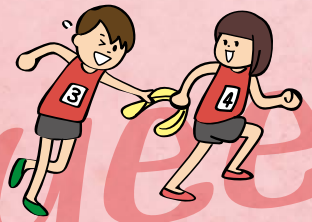


日本郵政グループの取り組み その4

「ご契約のしおり・約款」の電子化による環境保全への貢献

2014年より、「ご契約のしおり・約款」の電子化に対応しました。これまで交付していた冊子に代わり、電子ファイルをWeb上でご覧いただくことで、紙の使用量を削減しています。2018年7月には、2016年10月～2017年9月の間に「ご契約のしおり・約款」電子版をご選択いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体(合計33団体)に対し、総額約3,300万円を寄附しました。

寄附先団体の主催する
植栽ボランティア活動への参加模様



従業員

グループの事業活動にかかわるすべての人々の人権を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の確保と、個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりを目指しています。

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)／

人材の育成

8 働きがいも
経済成長も

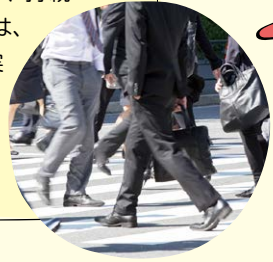


目標8 経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

今、こんな課題があるんだって!

労働は生活の糧を得る手段であると同時に、生きがいや喜びをもたらすもの。だけど現実には、安定した仕事に就けず経済的に自立できない人や、低賃金労働に従事している人も多いわ。貧困を解消し、持続可能な経済成長を実現するには、「ディーセント・ワーク」を実現し、公正な所得の確保や人材育成など、雇用の質を向上させることが必要ね。



日本郵政グループの取り組み その1

人材の育成

日本郵政グループ各社では、キャリアパスに応じた期待役割を果たす人材の育成のため、実際の職場での仕事を通じて指導・育成を行う「OJT」、職場を離れた研修・セミナーに参加して必要な知識やスキルの習得を図る「Off-JT」(昇進時に階層別実施する研修、フロントラインのリーダーへの研修など)により従業員の育成を行っています。併せて、従業員の「自己啓発」に対する支援を行い、従業員自身の自発的な成長をサポートしています。



人材の育成は、持続可能な経済成長には欠かせない、イノベーションを生み出す力につながるんだね。



今、こんな課題があるんだって!

日本は男女格差が大きい国だって知ってる? 男女平等の度合いを国別に順位付けすると、144カ国中なんと114位*。性別や年齢、障がいの有無や国籍にかかわらず、誰もが尊厳を持って働ける労働環境の整備がまだまだ必要なの。誰もがいきいきと働けるよう、近年、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現する多様な働き方の実現や、長時間労働の解消といった「働き方改革」が進められているよ。



* 出典:世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2017」

日本郵政グループの取り組み その2

ダイバーシティマネジメントの推進

日本郵政グループは、内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、個性や能力を十分に発揮しながら、働きやすく働きがいがあり、働き続けられる職場環境の整備など、女性の活躍を積極的に推進しています。また、管理者に占める女性割合について目標を掲げ、女性の意識向上に向けた研修、女性のキャリア形成支援、長時間労働抑制に向けた働き方改革の実施などの取り組みを推進しています。さらに、障がい者雇用の推進にも積極的に取り組んでおり、2018年6月1日現在、グループ全体で約6,500人が様々な職場で活躍しています。

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ) /

働き方改革

8 働きがいも経済成長も



目標8 経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



女性従業員数(2018年4月1日)

153,619人 | 35.8%

高齢再雇用者数(2018年4月1日)

10,435人

女性管理職数(2018年4月1日)

2,608人 | 7.8%

障がい者雇用者数(2018年6月1日)

6,489人

女性役員数(2018年4月1日)

19人 | 12.1%

有給休暇平均取得日数(2017年度)

17.7日

日本郵政グループの取り組み その3

健康経営の取り組み

従業員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、いきいきと働くためには、心身の健康が大切です。そこで、グループ各社では「従業員とその家族の健康・幸せ」と「さらなる生産性向上による社会への貢献」を実現するため、「長時間労働の抑制」「生活習慣病の予防・改善に向けた保健指導」「メンタルヘルスケア」などの健康保持・増進施策に従業員と会社が一丸となって取り組んでいます。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

認定企業:
日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険



Topic

JP子どもの森づくり運動 「東北復興グリーンウェイブ」

日本郵政グループは、2008年から特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む森づくり体験プログラム「JP子どもの森づくり運動」に賛同しています。2012年からは同活動の一環として、「東北復興グリーンウェイブ」を展開。東日本大震災で被災した東北の森の生物多様性の再生に寄与しています。



13 気候変動に具体的な対策を



15 陸の豊かさも守ろう



4 質の高い教育をみんなに

JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」の仕組み



**1年目
の秋** 森で種を拾う活動

東北の保育園・幼稚園・こども園の子どもたちが、地元のドングリを拾い、全国の保育園・幼稚園・こども園に届けます。



ドングリを拾う子どもたち



2年目 園で苗木に育てる活動

全国の保育園・幼稚園・こども園の子どもたちが、ドングリを苗木まで大切に育てた後、東北へ送り返します。



苗木を見送る会



**3年目
の春** 森に植える活動

東北の保育園・幼稚園・こども園の子どもたちが、届いたドングリの苗木をグリーンウェイブの日(5月22日)に被災地の森に植えます。



植樹会



JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」は、2017年3月に国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）の連携事業として認定されています。



2008年にスタートした「JP子どもの森づくり運動」は、保育園・幼稚園・こども園において、子どもたちが「森で種（ドングリなど）を拾い」「園で苗木を育て」「森に植える」という一貫した森づくり体験プログラムを通じて、幼少期から植物や森林と触れ合いながら、自然や木々の大切さや命の尊さなど「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」を育むことを目指す活動です。

2012年からは、東日本大震災で被災した東北の緑の復興への願いを込め、「東北復興グリーンウェイブ」を展開。毎年5月22日のグリーンウェイブの日には、全国の子どもたちが育てたドングリの苗木を東北の子どもたちが被災地の森に植えています。2018年には、除染で樹木が失われた福島県伊達市の認定こども園の園庭に、111人の子どもたちがドングリの苗木を植えました。

日本郵政グループは、
様々な取り組みを通じて
持続可能な社会の実現を目指し、
未来へたすきをつないでいきます！
さあ、あなたも一緒に！



SDGs Bookナビゲーターのご紹介



みな



みらい



たすき



つなぐ

「日本郵政グループ女子陸上部」は、駅伝を中心とした中長距離選手の育成支援と同時に、スポーツ活動を通じた地域社会への貢献を目指しています。「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」、そして「未来へたすきをつなぐ取り組みであるSDGs」との親和性から、『SDGs BOOK』のナビゲーターのモチーフにしました。「皆(みな)でみらいへたすきをつなぐ」という日本郵政グループの思いが、それぞれのキャラクターの名前の由来となっています。

日本郵政株式会社
<https://www.japanpost.jp/>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



印刷工程では、植物油100%のインキを使用し、有害廃液を出さない水無し印刷方式を採用しています。



読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。